

社会福祉施設等（入所施設・居住系サービス）における感染拡大防止対策

職員等の対応

コロナウイルスの施設内への持込防止を徹底するために

- 施設等が提供するサービスは、入所者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、**感染拡大防止対策を徹底した上で、必要なサービスを継続的に提供できるようにする。**
- 感染の疑いについてより早期に把握できるよう、**日頃から利用者の健康の状態や変化の有無等に留意する。**
- 感染防止に向け、職員間での情報共有を密にし、「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版」等を参照の上、感染防止に向けた取組を職員が連携して推進する。

- 必要なマスク等の防護具や手指消毒等エタノール等を確保し、それらを適切に用いながら適切にサービスを提供すること。
- 面会者、委託業者等、職員などと接触する可能性がある者は、**感染経路を断つことが重要。**
- 外部からウイルスが入り込むことを防ぐため、以下の取組を最低限行う。（マスク着用・咳エチケット、手洗い、アルコール消毒等）
- 併設の介護サービス事業所等がある場合には、**事業所間の情報共有を密にする。**
- 地域における状況（居住する自治体の情報を参考にすること）を踏まえて、予防に取り組む。

職員

- ・職場外でも換気が悪く、人が密に集まって過ごすような空間に集団で集まることを避ける等、「3つの密」の回避、マスクの着用、手指衛生の対応を徹底。
- ・出勤前に毎体温を計測し、発熱等の症状が認められる場合は外出や出勤をしないことを徹底。
- ・少なくとも次のいずれかに該当する場合はすぐにかかりつけ医又は「帰国者・接触者相談センター」※に相談する。
 - 息苦しさ<呼吸困難>、強いだるさ<倦怠感>、高熱等の強い症状のいずれかがある場合。
 - 重症化しやすい方（高齢者、糖尿病、心不全、呼吸器疾患（COPD等）の基礎疾患がある方や透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤等を過去に用いている方、妊婦）で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合。
- ・上記以外の方で発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く場合、にもかかりつけ医又は「帰国者・接触者相談センター」に相談する。
 - ※「帰国者・接触者相談センター」は、県内8か所の県保健福祉事務所・センター（電話：045-285-1015 24時間対応）のほか、保健所設置市に設置されている。
- ・該当職員については管理者に報告。確実な把握を行う。
- ・就業時には必ずマスクを着用し、手洗いやエタノール消毒液による手指消毒等を徹底する。また、マスクを外して飲食する場合、会話を避け、他の職員と一定の距離を保つこと。
- ・基礎疾患を有する又は妊娠中の職員は、感染した際に重篤化するおそれが高いため、勤務上の配慮を行う。
- ・無症状又は症状の明確でない者から感染が広がるおそれがあることから、職場外で人と人の距離をとる（社会的距離：Social distancing）、外出の際のマスク着用、咳エチケット、石鹸による手洗い、アルコールによる手指消毒、換気といった一般的な感染症対策や、十分な睡眠をとる等の健康管理を心がける。
- ・感染が疑われる者にPCR検査を受けるよう指示があった場合には、施設の感染拡大の防止のため、保健所の指示に従う。

※直接サービスを提供する職員だけでなく、事務職員、調理員、送迎職員等すべての職員、ボランティアを含む。

面会者

- ・面会は、看取りなど緊急やむを得ない場合を除き、原則として制限すること。

（面会を制限している場合でも、オンライン面会やガラス越しの面会など工夫すること。）

- ・ただし、コロナ感染以外の看取り等緊急やむを得ない場合は、面会者と利用者の動線を完全に分離する等の対策をとった上で実施する。

・直接対面により面会を行う場合は、検温やマスクの着用、手指消毒など感染防止対策をとった上で、面会者の氏名、来訪日時、連絡先について記録する。

- ・感冒症状が認められる場合は必ず面会を断る。

委託業者等

- ・物品の受け渡し等は玄関など施設の限られた場所で行う。
- ・施設内に立ち入る場合はマスク、使い捨て手袋の着用、体温の計測を義務付け、出入りした者の氏名、来訪日時、連絡先について記録する。
- ・感冒症状が認められる場合は立入を断る。

※詳細は厚生労働省からの通知をご参照ください。

社会福祉施設等（入所施設・居住系サービス）における感染拡大防止対策

利用者への対応

○感染の疑いについてより早期に把握できるよう、管理者が中心となり、**毎日の検温の実施、食事等の際における体調の確認等を行うこと等により、日頃から健康の状態や変化の有無等に留意する。**

○少なくとも以下のいずれかに該当する場合には、すぐにかかりつけ医又は「帰国者・接触者相談センター」※へ電話連絡し、指示を受ける。

※「帰国者・接触者相談センター」は、県内8か所の県保健福祉事務所・センター（電話：045-285-1015 24時間対応）のほか、保健所設置市に設置されている。

・**息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合に加え、高齢者については重症化しやすいため、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合も同様にかかりつけ医もしくは「帰国者・接触者相談センター」の指示を受ける。**

○感染を疑われる者にPCR検査を受けるよう指示があった場合には、施設の感染拡大の防止のため、保健所の指示に従う。

○症状が継続している場合や、診断結果の確定までの間については「高齢者介護施設における感染症対策マニュアル（改訂版）」も参考にしつつ、感染拡大に留意。

具体的対応

○疑いがある利用者を個室に移す。

○個室が足りない場合は同じ症状の人を同室とし、マスクの着用、検査をするの対応が必要。

○疑いがある利用者にケアや処置をする場合は、職員は使い捨てガウン、ゴーグル、サージカルマスク着用。

○疑いがある利用者は個室に移し、居室内での生活とする。やむを得ず居室を出る場合は時間帯を分け、**症状のない利用者との接触を遮断し、ゾーニングを徹底する。居室の出入りに際しマスクの着用や手指消毒を十分に行うなど**が必要。

○担当する職員についても疑いがある利用者とその他の利用者の介護等を**担当する職員を分ける**ことを徹底。

○利用者の**外出は短時間の散歩など最小限にとどめる。**

○その他**共有スペースで実施するリハ等サービス提供時及び個別ケア等実施時の留意点**については、「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（その2）」（令和2年4月7日厚生労働省発事務連絡）、「介護老人保健施設等における感染拡大防止のための留意点について」（令和2年5月4日厚生労働省発事務連絡）に従い対応する。

その他

○新型コロナウイルス感染症への対応等により、一時的に人員基準を満たすことができなくなる場合等については国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準や介護報酬等の臨時的な取扱いについて」に基づき柔軟な取扱いが可能であるため留意する。

○緊急時に備えて、平時より応援体制を構築するなど、感染者等が発生した場合等に備え、人員体制に関する施設内・法人内等の関係者等と相談しておくこと。

※詳細は厚生労働省からの通知をご参照ください。

社会福祉施設等（通所・短期入所・訪問系サービス）における感染拡大防止対策

職員等の対応

コロナウイルスの施設内への持込防止を徹底するために

- 必要なマスク等の防護具や手指消毒等エタノール等を確保し、それらを適切に用いながら適切にサービスを提供すること。
- 感染防止に向け、職員間での情報共有を密にし、「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版」等を参照の上、感染防止に向けた取組を職員が連携して推進する。

- 外部からウイルスが入り込むことを防ぐため、以下の取組を最低限行う。（マスク着用・咳エチケット、手洗い、アルコール消毒等）
- 併設の介護サービス事業所等がある場合には、事業所間の情報共有を密にすること。
- 地域における状況（緊急事態宣言が出されているか否かや、居住する自治体の情報を参考にすること）を踏まえて、予防に取り組むこと。

職員

- ・職場外でも換気が悪く、人が密に集まって過ごすような空間に集団で集まることを避ける等、「3つの密」の回避、マスクの着用、手指衛生の対応を徹底。
- ・出勤前に毎日体温を計測し、発熱等の症状が認められる場合は外出や出勤をしないことを徹底。
- ・少なくとも次のいずれかに該当する場合はすぐにかかりつけ医もしくは帰国者・接触者相談センター※に相談する。
 - 息苦しさ<呼吸困難>、強いだるさ<倦怠感>、高熱等の強い症状のいずれかがある場合。
 - 重症化しやすい方（高齢者、糖尿病、心不全、呼吸器疾患（COPD等）の基礎疾患がある方や透析を受けている方、免疫抑制剤や抗がん剤等を過去に用いている方、妊婦）で、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合。
- ・上記以外の方で発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く場合にも、次のいずれかの方法によりかかりつけ医もしくは「帰国者・接触者相談センター」に相談する。

※「帰国者・接触者相談センター」は、県内8か所の県保健福祉事務所・センター（電話：045-285-1015 24時間対応）のほか、保健所設置市に設置されている。

- ・該当職員については管理者に報告。確実な把握を行う。
- ・就業時には必ずマスクを着用し、手洗いやエタノール消毒液による手指消毒等を徹底する。また、マスクを外して飲食する場合、他の職員と一定の距離を保つこと。
- ・基礎疾患を有する又は妊娠中の職員は、感染した際に重症化するおそれが高いため、勤務上の配慮を行う。
- ・無症状又は症状の明確でない者から感染が広がるおそれがあることから、人と人の距離をとる（社会的距離：Social distancing）、外出の際のマスク着用、咳エチケット、石鹸による手洗い、アルコールによる手指消毒、換気といった一般的な感染症対策や、十分な睡眠をとる等の健康管理を心がける。

○感染が疑われる者に検査を受けるよう指示があった場合には、事業所の感染拡大の防止のため、保健所の指示に従う。

※直接サービスを提供する職員だけでなく、事務職員、調理員、送迎職員等すべての職員、ボランティアを含む。

委託業者等

・物品の受け渡し等は玄関など施設の限られた場所で行う。

・施設内に立ち入る場合はマスク、使い捨て手袋の着用、体温の計測を義務付け、出入りした者の氏名、来訪日時、連絡先について記録する。

・感冒症状が認められる場合は立入を断る。

※詳細は厚生労働省からの通知をご参照ください。

社会福祉施設等（通所・短期入所・訪問系サービス）における感染拡大防止対策

利用者への対応

○送迎又は訪問でのサービス提供前に必ず利用者本人・家族が職員と接触前に体温を計測する。

また、家族による検温に問題なかった場合も職員が改めて体温を計測する。

○少なくとも以下のいずれかに該当する場合は利用を断るとともに、かかりつけ医もしくは帰国者・接触者相談センター※へ相談を促す。

※「帰国者・接触者相談センター」は、県内8か所の県保健福祉事務所・センター（電話：045-285-1015 24時間対応）のほか、保健所設置市に設置されている。

・息苦しさ（呼吸困難）、強いだるさ（倦怠感）、高熱等の強い症状のいずれかがある場合に加え、高齢者については重症化しやすいため、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合も指示を受ける。

○発熱により利用を断った利用者については、利用者を担当する主治医、居宅介護支援事業所又は相談支援事業所等に情報提供を行う。（情報提供を受けた当該居宅介護支援事業所等は必要に応じ、訪問介護等の提供の検討を行う）

○感染が疑われる者にPCR検査を受けるよう指示があった場合には、事業所の感染拡大の防止のため、保健所の指示に従う。

具体的対応

○通所・短期入所サービスについては、感染拡大防止の観点から、「3つの密」（「換気が悪い密閉空間」、「多数が集まる密集場所」及び「間近で会話や発生をする密接場面」）を避ける必要があり、

- ・可能な限り同じ時間帯・同じ場所での実施人数の縮小
- ・定期的な換気
- ・互いに手を伸ばしたら手が届く範囲以上の距離の確保等の利用者同士の距離への配慮
- ・声を出す機会の最小化
- ・声を出す機会が多い場合のマスク着用
- ・手指衛生の徹底 が必要。

○濃厚接触が疑われる方とその他の利用者は、訪問介護サービスについては、可能な限り担当職員を分けての対応や最後に訪問する等の対応が必要。

○その他、共有スペースで実施するリハ等サービス提供時及び個別ケア等実施時の留意点は、「社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（その2）」（令和2年4月7日 厚生労働省発事務連絡）に従い対応すること。

その他

○新型コロナウイルス感染症への対応等により、一時的に人員基準を満たすことができなくなる場合等については国事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準や介護報酬等の臨時的な取扱いについて」に基づき柔軟な取扱いが可能であるため留意する。

○緊急時に備えて、平時より応援体制を構築するなど、感染者等が発生した場合等に備え、人員体制に関する施設内・法人内等の関係者等と相談しておくこと。

※詳細は厚生労働省からの通知をご参照ください。